

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

2020年7月～9月実績

2020年10月～12月予測

2020年9月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

2020年7～9月期（調査時点：2020年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 41 企業 サービス業 56 企業

(3) 企業規模

ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80% は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 150 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	28	(18.7)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	41	(27.3)	41	(27.3)	100.0
サービス業	56	(37.3)	56	(37.3)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

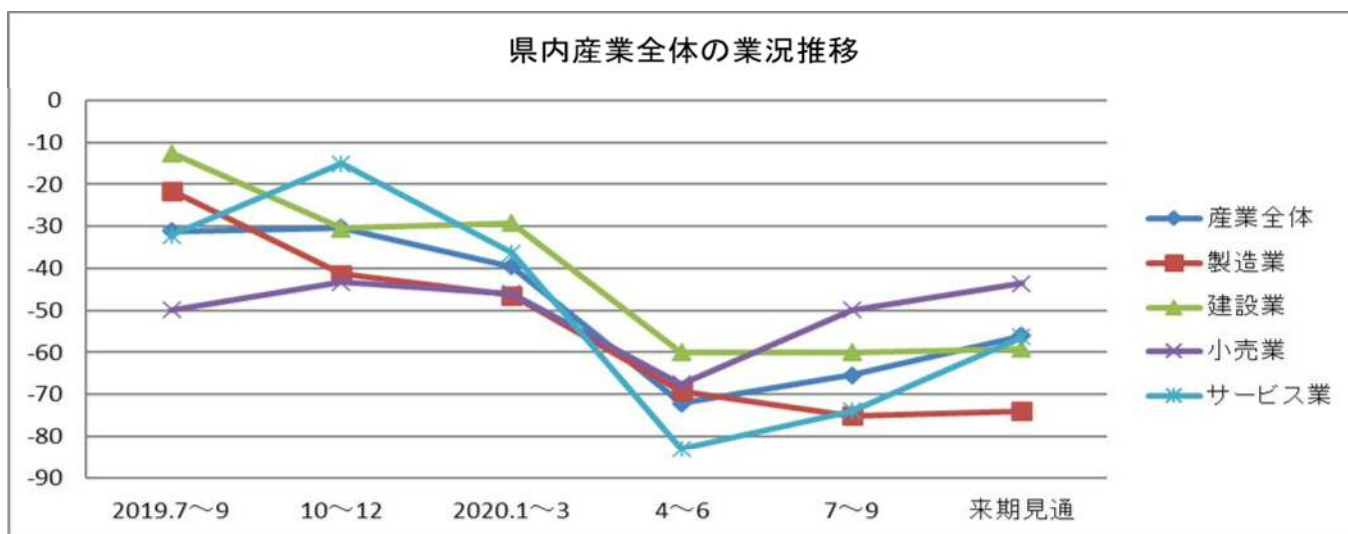
DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（2020年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△65.4ポイントであり、前期比△6.8ポイント改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△69.2→今回△75.0）が5.8ポイント悪化、建設業（前回△60.0→今回△60.0）が変化なし、小売業（前回△67.5→今回△49.9）が17.6ポイント改善、サービス業（前回△83.0→今回△74.0）が9.0ポイント改善した。

来期（2020年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期より9.3ポイント改善の△56.1ポイントとなり、改善の見通しとなっている。



業界景況天気図（商工会地域）

	2019.7～9		2019.10～12		2020.1～3		2020.4～6		2020.7～9		見通し 2020.10～12	
産業全体		△31.2		△30.3		△39.5		△72.2		△65.4		△56.1
製造業		△21.5		△41.4		△46.4		△69.2		△75.1		△73.9
建設業		△12.5		△30.4		△29.2		△60.0		△60.0		△59.1
小売業		△49.9		△43.3		△46.0		△67.5		△49.9		△43.6
サービス業		△32.1		△15.1		△36.3		△83.0		△74.0		△56.4

50.1～100
快晴

20.1～50.0
晴れ

0.1～20.0
薄くもり

△20.0～0.0
くもり

△50.0～△20.1
くもり・雨

△100～△50.1
雨

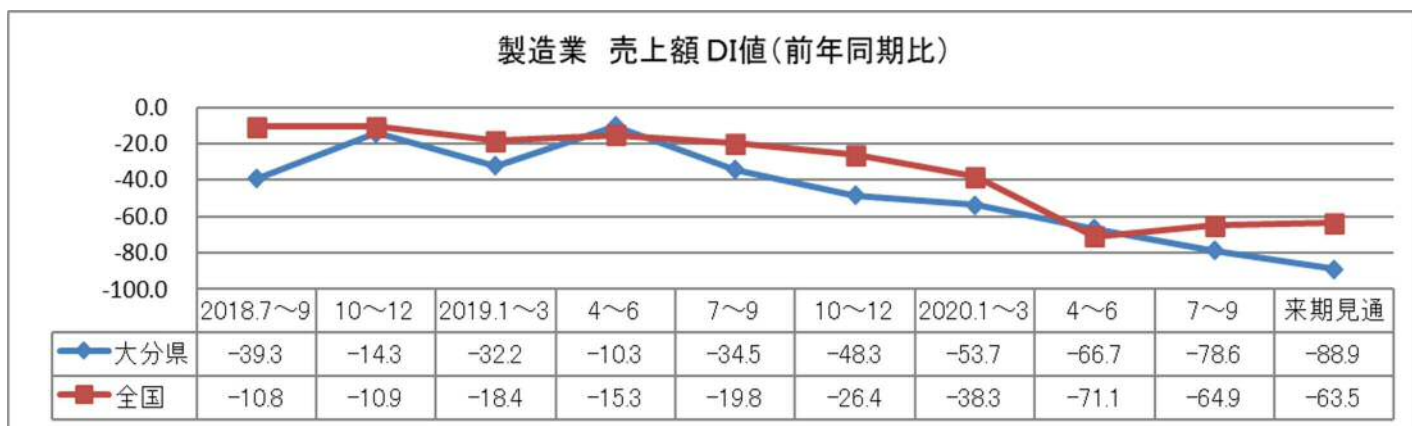
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

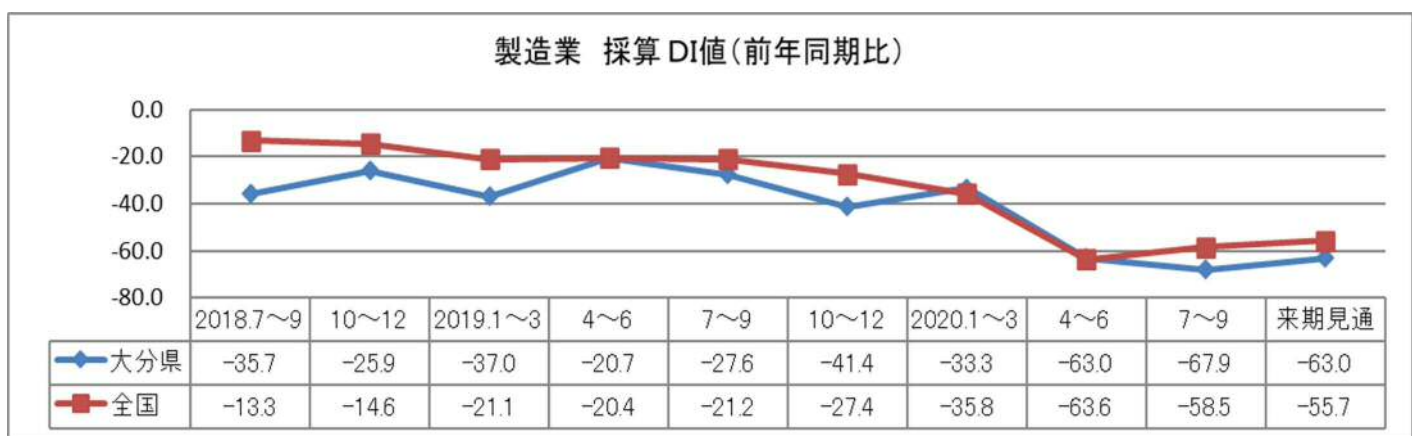
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ11.9ポイント悪化。「採算」については、4.9ポイント悪化、「資金繰り」については、5.7ポイントの改善となった。全国平均と比べると全ての項目で下回った。来期の見通しは、「売上額」、「採算」で改善の見込み、「資金繰り」で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

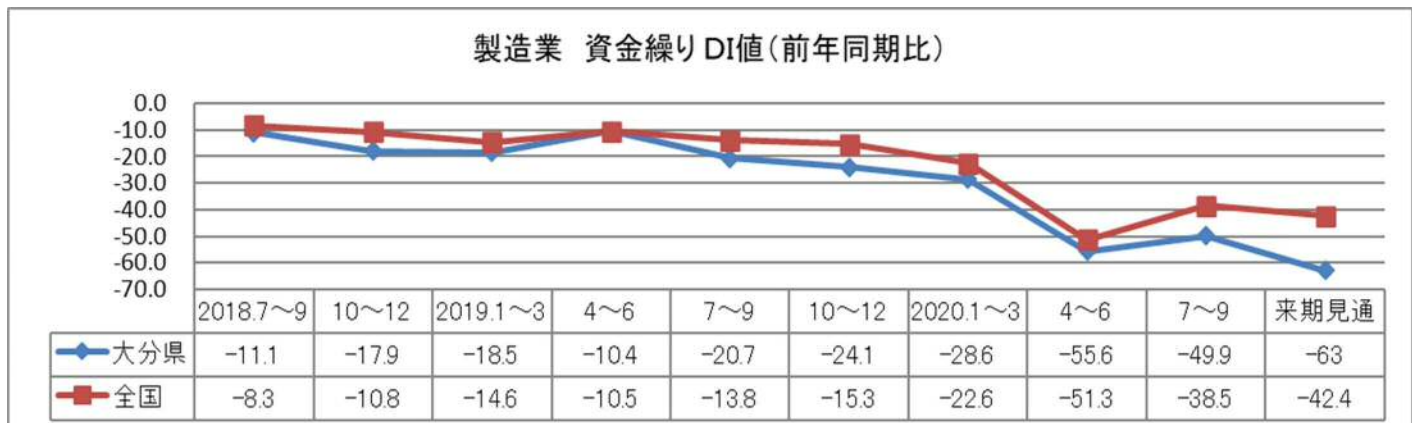
① 売上（加工）額



② 採算（経常利益）



③ 資金繰り

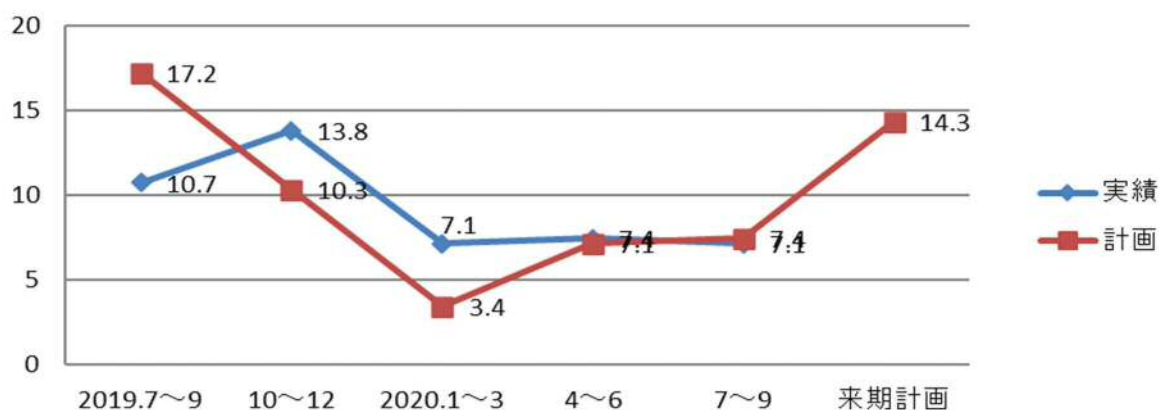


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（7.1%）であった。前期（2020年4月～6月期）の実施企業が2社（7.4%）であったため、結果は横ばい。来期は、4社（14.3%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし	
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他		
前期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	25
（%）	7.4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	92.6
今期実施（実数）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	92.9
来期計画（実数）	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	85.7

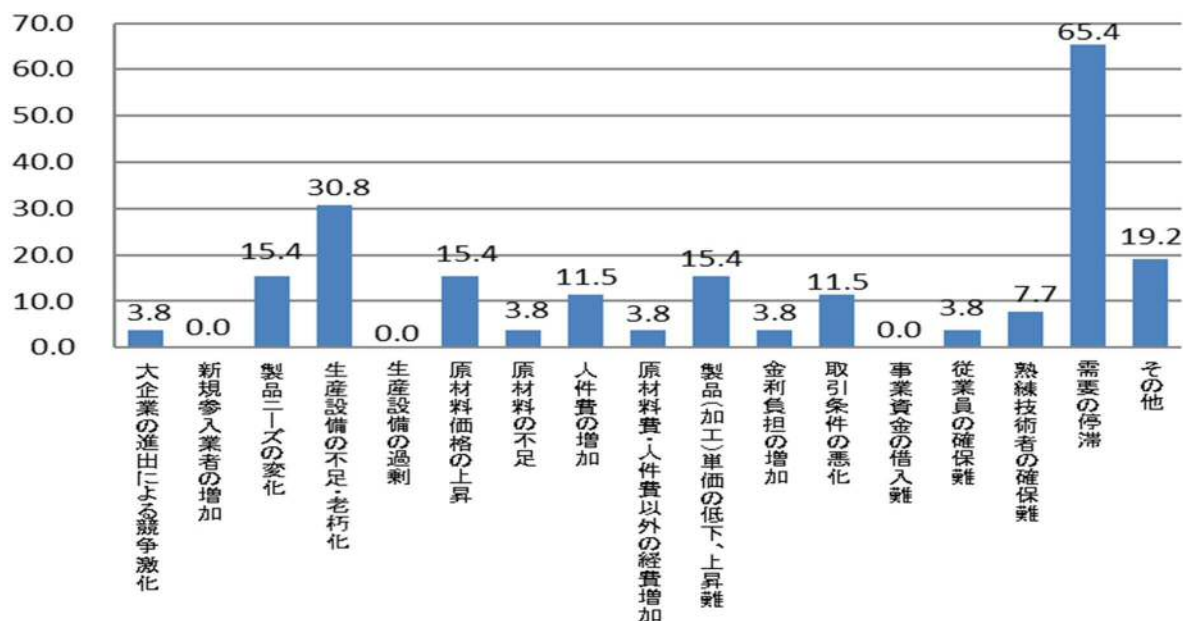
製造業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 69.6%→今期 65.4%）「生産設備の不足・老朽化」（前期 17.4%→今期 30.8%）、「その他」（前期 21.7%→今期 19.2%）となっている。

製造業 経営上の問題点

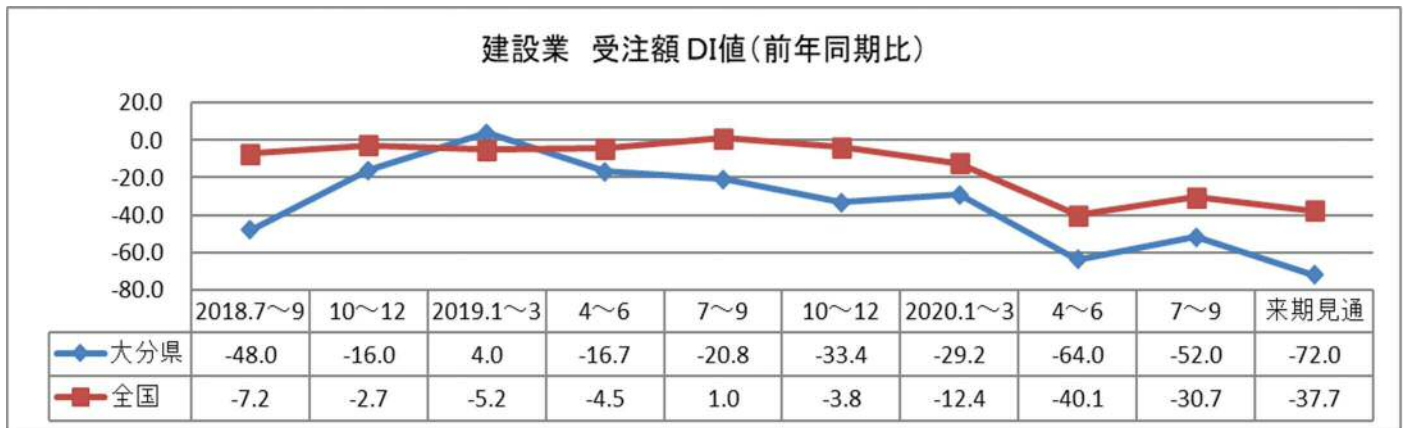


2 建設業の動向

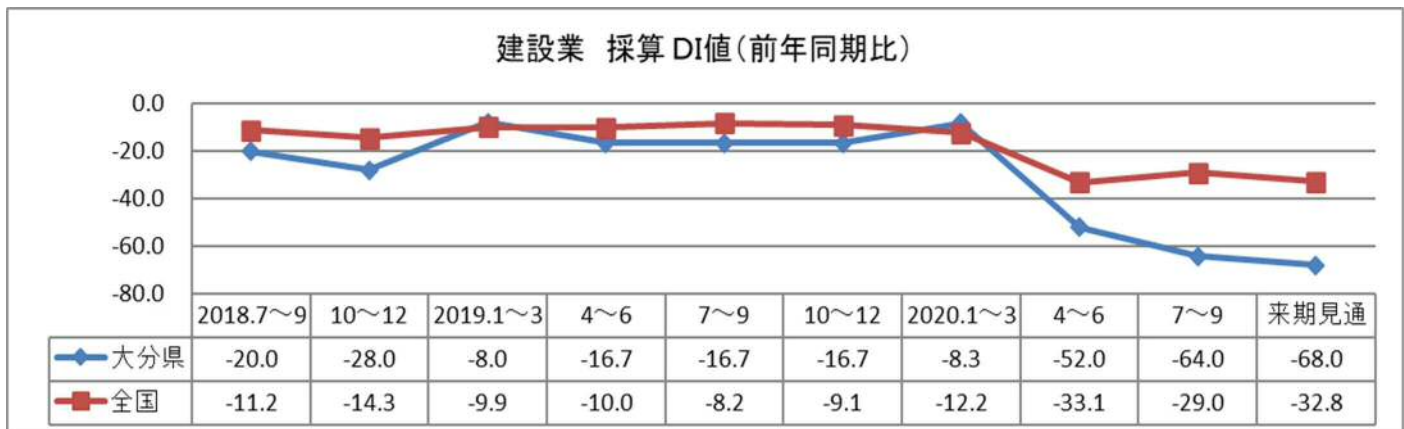
県内の建設業における「受注（新規契約工事）」については、前回調査に比べ12.0ポイント改善。「採算」については12.0ポイント悪化、「資金繰り」については、横ばい。また、全国平均と比べると全項目で下回った。来期の見通しは、全項目で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

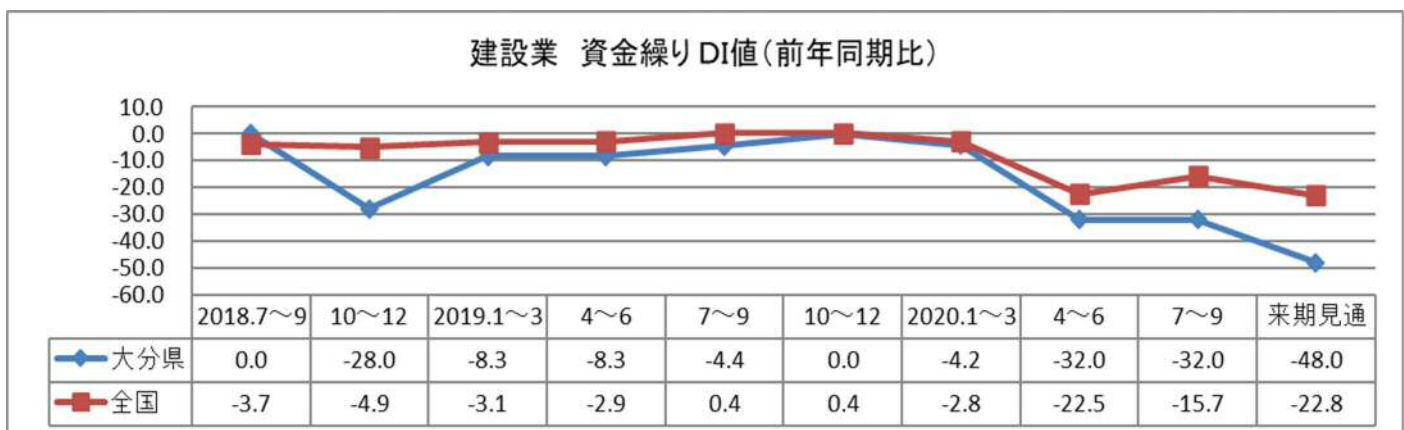
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



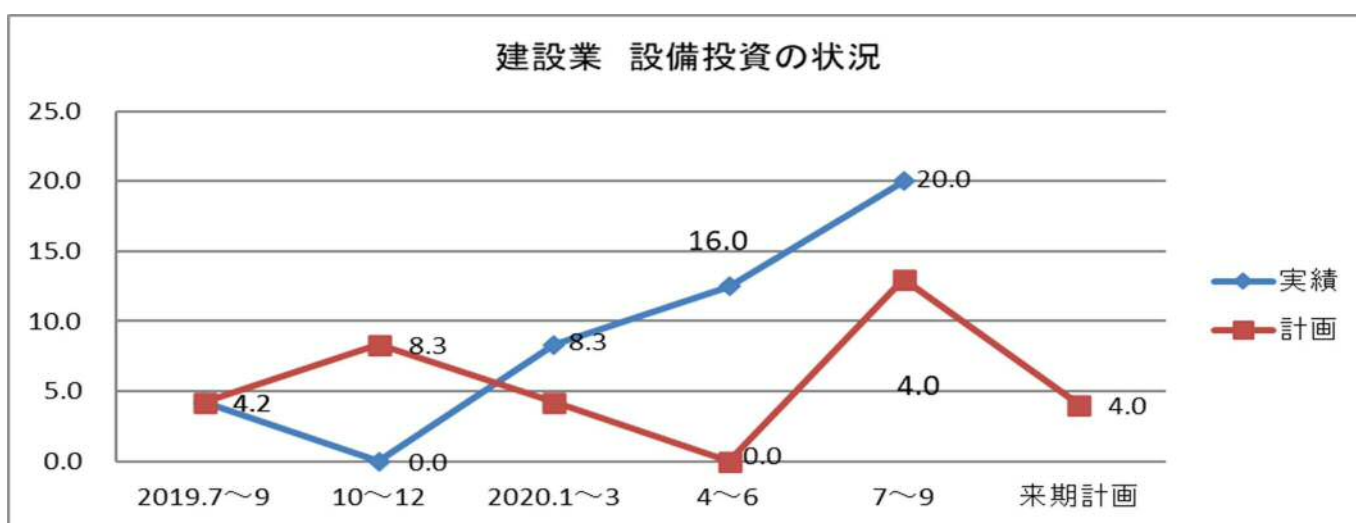
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

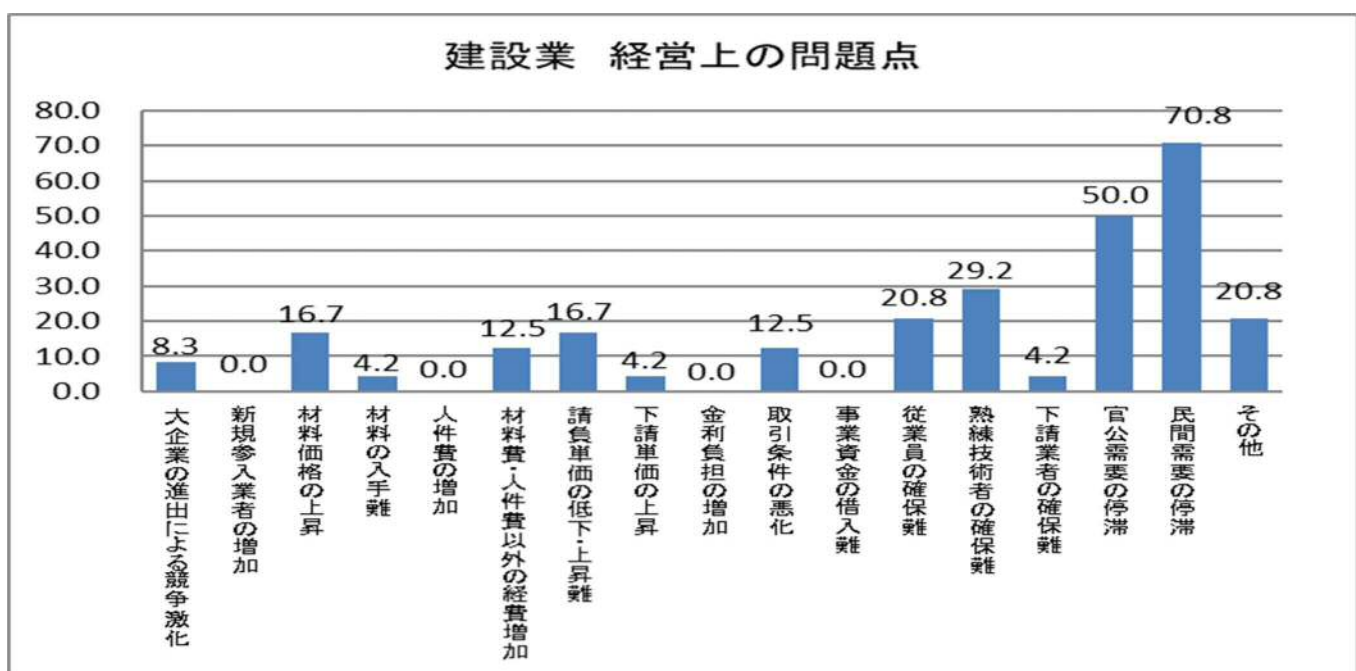
今期、設備投資を実施した企業は5社（20.0%）であった。前期（2020年4月～6月期）の実施企業が3社（12.5%）であったため、2社増加の状況。来期は、1社（4.0%）が設備投資を計画しており、4社減少の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	21
（%）	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5
今期実施（実数）	5	1	0	1	3	0	0	0	1	24
（%）	20.0	20.0	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	96.0
来期計画（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 56.0%→今期 70.8%）、「官公需要の停滞」（前期 48.0%→今期 50.0%）、「熟練技術者の確保難」（前期 24.0%→今期 29.2%）となっている。

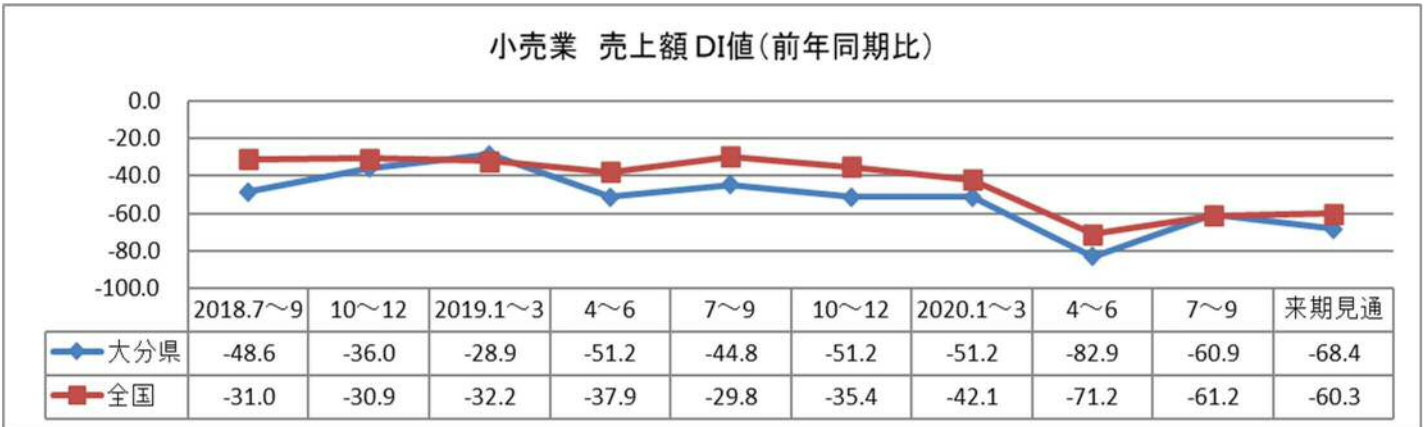


3 小売業の動向

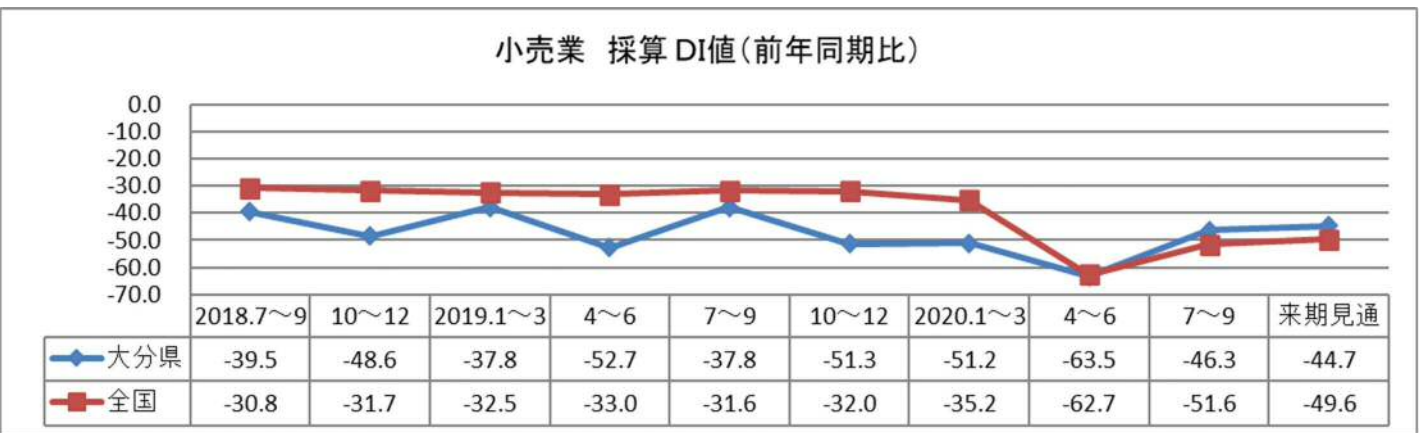
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ22.0ポイント改善。「採算」については17.2ポイントの改善、「資金繰り」についても、21.0ポイントの改善であった。「売上額」、「採算」で上回り、「資金繰り」で下回っている。来期の見通しは、「売上額」で悪化、「採算」、「資金繰り」で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

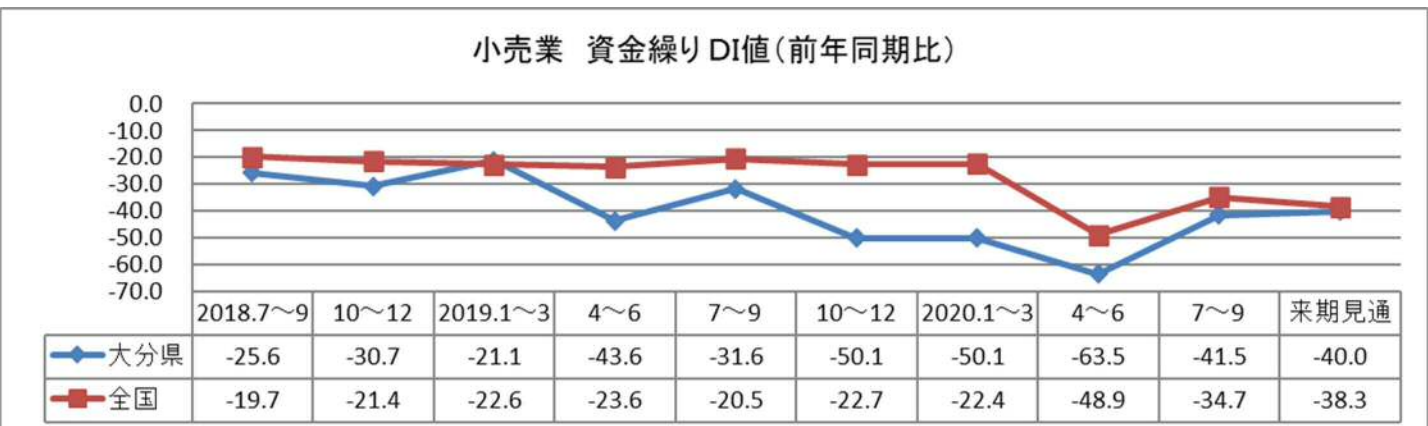
① 売上額



② 採算 (経常利益)



③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

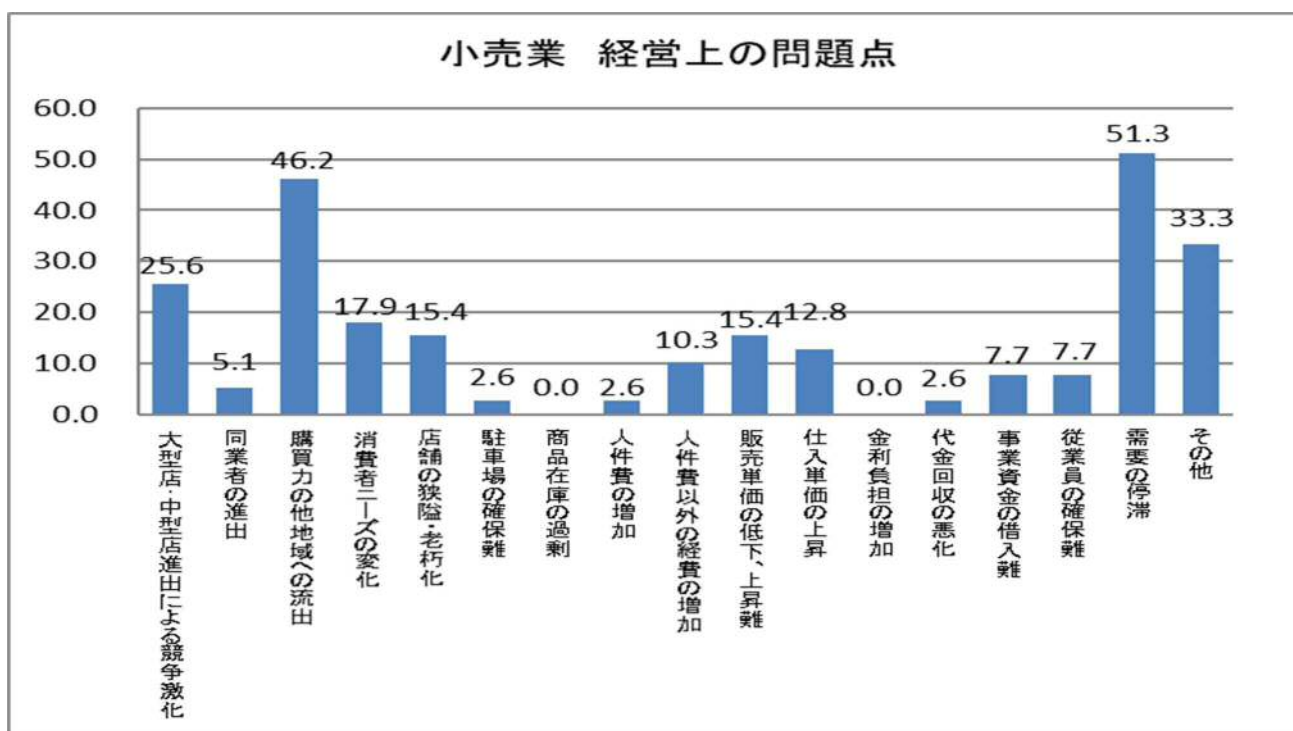
今期、設備投資を実施した企業は2社（7.1%）であった。前期（2020年4月～6月期）の実施企業が2社（7.4%）であったため、横ばいの結果であった。来期は4社（14.3%）が設備投資を計画しており、2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし	
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他		
前期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	25
（%）	7.4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	92.6
今期実施（実数）	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	26
（%）	7.1	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	92.9
来期計画（実数）	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	85.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 54.1%→今期 51.3%）、「購買力の他地域への流出」（前期 37.8%→今期 46.2%）「その他」（前期 43.2%→今期 33.3%）、となっている。

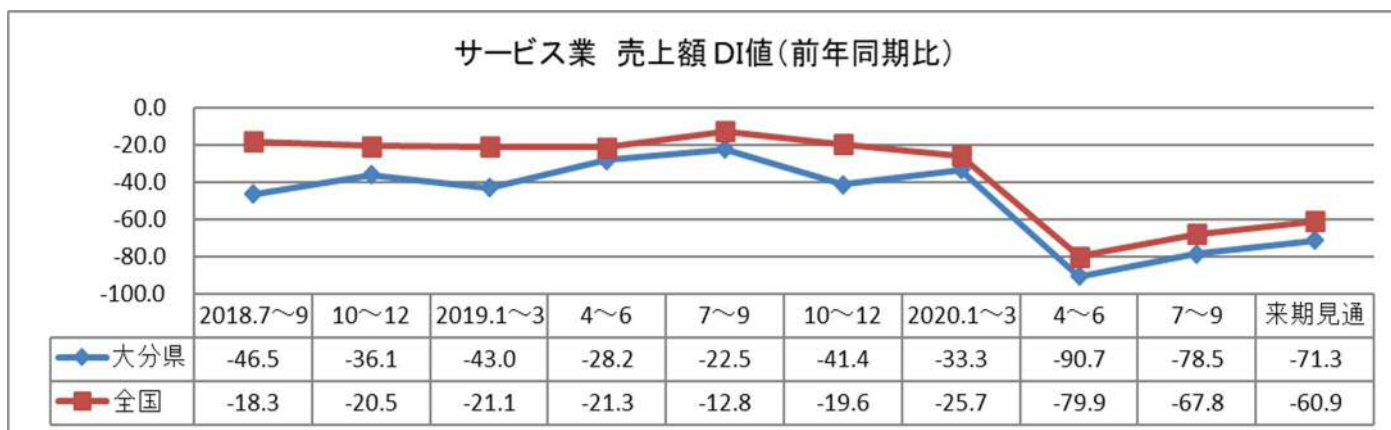


4 サービス業の動向

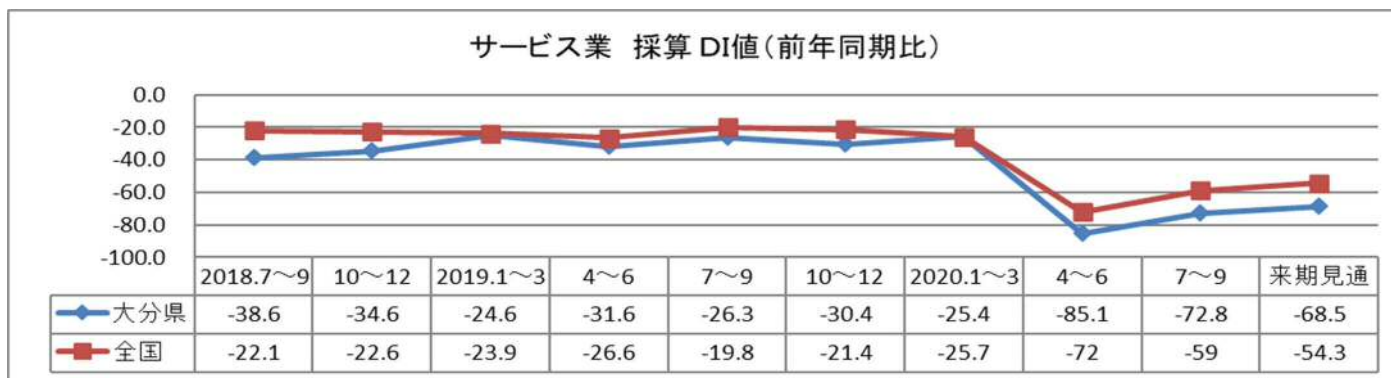
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ12.2ポイント改善。「採算」については、12.3ポイントの改善、「資金繰り」については、12.6ポイントの改善となった。すべての項目で、全国平均を下回った。来期の見通しは、全項目で改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

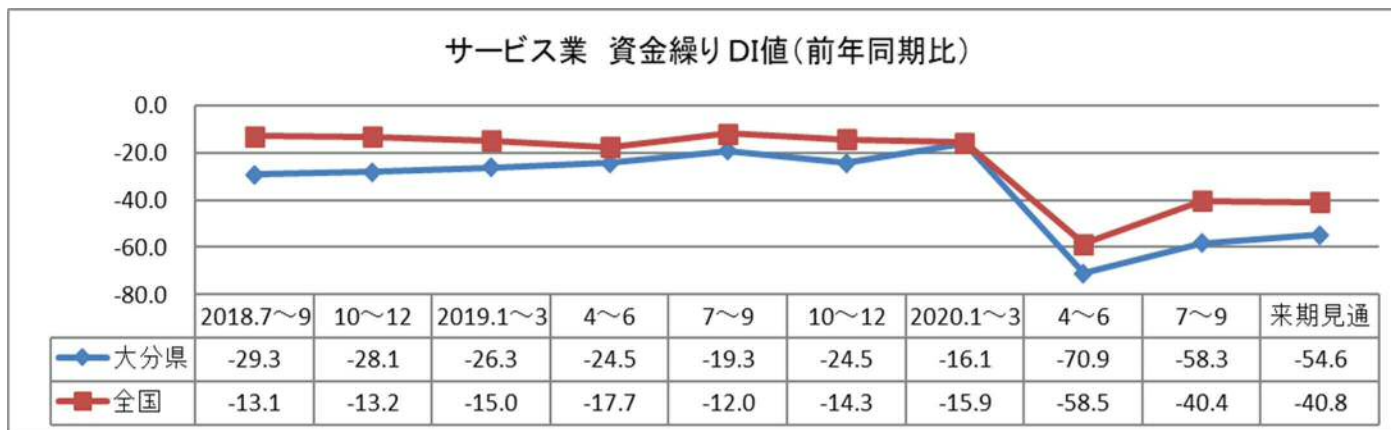
① 売上（収入）額



② 採算（経常利益）



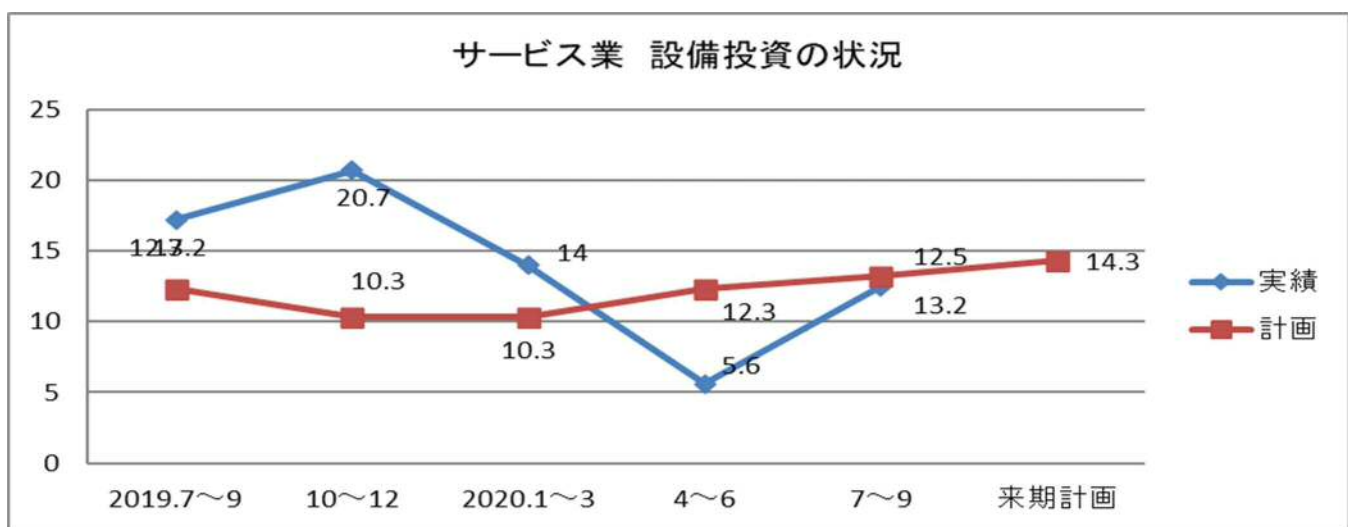
③ 資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

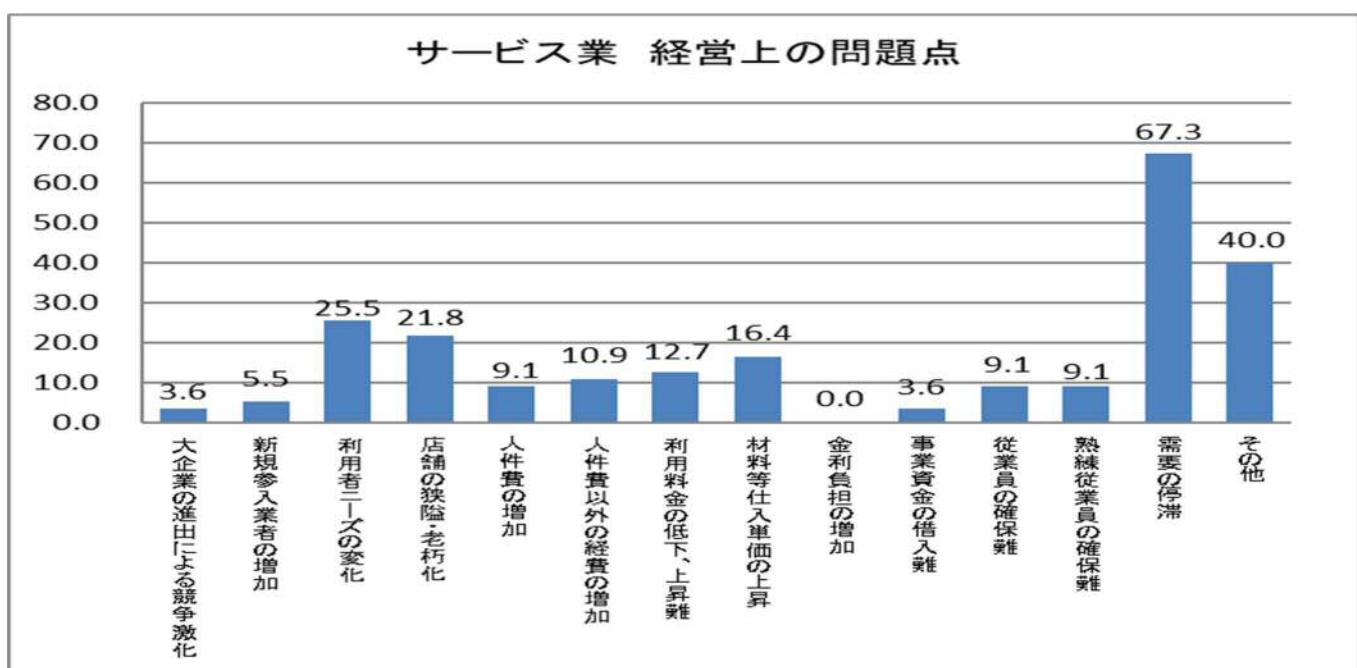
今期、設備投資を実施した企業は7社(12.5%)。前期(2020年4月～6月期)の実施企業が3社(5.6%)のため4社減少。来期は8社(14.3%)が設備投資を計画しており、1社増加の見込みである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施(実数)	3	1	1	1	0	1	0	0	0	51
(%)	5.6	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	94.4
今期実施(実数)	7	1	2	0	0	1	1	0	3	49
(%)	12.5	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	42.9	87.5
来期計画(実数)	8	0	1	4	0	2	0	0	2	48
(%)	14.3	0.0	12.5	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	85.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は、「需要の停滞」（前期 67.3%→今期 67.3%）、「その他」（前期 48.1%→今期 40.0%）、「利用ニーズの変化」（前期 25.0%→今期 25.5%）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆広告宣伝による個人向けの周知活動の重要性を痛感した。◆コロナウイルスの影響がどんどん出てきて厳しい状況になってきている。◆いまだ新型コロナが終息することではなく、秋や来年予定の催事も中止になった。自社商品の通販、カタログ掲載等は順調だが、例年出展していた催事が中止になっている為、大切な収入源は減少し、とても厳しい状況にある。◆コロナ禍の中でまったく見当がつかない。◆コロナウイルスの影響で弊社のターゲットの飲食店と観光で売上減が長引く様子である。このままでは経営的にも厳しくインバウンドも当面期待できないため、輸出に力を入れていきたい。</p>
建設業	<p>◆受注額は減少したが、これから先下請け工事を数件契約する予定なので、しばらくは売上が安定すると思う。◆コロナの流行による民間工事の低下、猛暑による作業効率の悪化がみられる。◆コロナウイルス対策費の増大により、来年度の受注量減少が危惧されるとともに、社内に感染者が発生した場合の休業に関する費用と社員の健康面への不安は常に感じている。◆コロナ禍の影響によって、大口受注のストップが入り需要が停滞している。◆コロナの影響が今後まだあると考えられる。</p>
小売業	<p>◆コロナの影響が終息しなければ回復は厳しい。◆初期のコロナの時期に比べたら、幾分客足も戻ってきたような気はする。◆新型コロナウィスの影響（第2波）で、落ち着き始めた客足もまた増加しつつある。◆コロナウイルスの影響で停滞していた流通や生産も少しずつ回復している印象を受ける。また限られた商品ではあるが、10月からの増税へ向けての準備が滞りなくできるかが心配。◆緊急事態宣言後の売上は戻りつつあるが今後の状況については見通しがつかない。昨年度積極的な販促をした効果が少しずつ出てきており、新規客が増加している。</p>
サービス業	<p>◆コロナ禍の中、人の出足が鈍くお祭りなどが中止となりお盆のお客様が今までになく来なかった。◆コロナの影響が少しずつ出て気であるように思える。新品の機械を購入するのではなく、現在使用している機械を整備して使用するため売上げがなかなか伸びない。◆コロナウイルスの影響の長期化が予想される。◆コロナの影響がでている。◆コロナ、水害、登山道崩壊による利用者数の激減。◆若干ではあるが、上昇傾向である。◆新型コロナウイルス感染症のため、売上減少が著しい。新事業や補填できる事業を模索する必要がある。◆コロナ禍によって客数は大幅に減少、地域の商品券によって客数が少し戻るのも前年比では物足りない。◆コロナ禍で、来客人数も減った。売上げも減少し、地方の経済が冷え込んで回復に兆しも見られない。</p>